

第二次世界大戦以後のイギリスの軍縮外交

大畑篤四郎

- 一 序論―第二次世界大戦以前の軍縮交渉とイギリス
- 二 第二次世界大戦以後の軍縮交渉とイギリス (一)
- 三 第二次世界大戦以後の軍縮交渉とイギリス (二)
- 四 結語

一 序論―第二次世界大戦以後の軍縮交渉とイギリス

嘗てイギリスはフランス、ドイツとともに外交の立役者であり、世界に跨がる広大な植民地と強大な海軍力を背景に、国際政治を左右し得る実力を備え、列国間のパワー・ポリティクスのなかにあつて、よくバランスとしての立場を保持し、外交場裡に発言権を確保していた。国際政治に占めるそのような地位は第一次世界大戦以後漸次衰退し、英独海軍競争の激化、アメリカ海軍力の増強^(一)、極東においては第三次日英同盟の対象からアメリカを除外した^(二)と、などはいずれも国際関係におけるイギリスの地位の相対的底下と、なканずく新興勢力としてのアメリカの地位

の向上とを示すものであった。

軍縮問題が本格的に論議されるようになったのは第一次世界大戦以後のことに属するが、当時における状況が右の如くであつたとすれば、軍縮問題についてもイギリスの發言權は、嘗ての國際政治に占めるイギリスの發言權に比して、一層底下したものだといわなければならない。むしろ、戦時中のイギリスの国力の疲弊と、イギリスの誇る海軍力についても戦後の老朽化と廃棄、他面アメリカには、参戦とウイルソン一四カ条の提唱にみられる政治的な發言權の増大、資本金の充実、海軍力の向上、などがみられ、軍縮問題についてのイニシアチヴは、イギリスよりもむしろアメリカが握ることになるのである。戦後はじめて軍縮問題について大國間の合意に達したワシントン會議の開催に際して、アメリカとともにイギリスも役割を演じたのであるが、會議招請の過程において既にそのイニシアチヴをアメリカに譲っている^(三)。そしてこのワシントン會議では、冒頭にアメリカから主力艦制限についての爆弾的な提案がなされ、結局海軍軍備制限條約(一九二二・二・六)が締結されて、イギリスは主力艦について対米均等の原則を承認した。ついで補助艦制限について一九二七年六月二〇日からジュネーヴ海軍軍縮會議が開かれたが、この時はフランス、イタリーが會議に参加せず、日本、イギリス、アメリカ三国の間に會議が行なわれたが、補助艦制限方式についてイギリス、アメリカ間の妥協がならず、會議は失敗して建艦競争はかえって激化した。しかし不戦條約(一九二八・八・二七)が締結され、イギリスではマクドナルド (Ramsay MacDonald) の第二次労働党内閣が成立し(一九二九・六・八)、アメリカでは繁榮のさなかに選出されたフーヴァー (H. C. Hoover) が大統領に就任してから再び軍縮の氣運が盛り上がり、一九二九年一〇月マクドナルド首相はフーヴァー大統領を訪問して、補助艦制限についての英米協定が

成立して、ここにイギリスより日本、アメリカ、フランス、イタリアに対してロンドン軍縮会議の招請状が發せられ、一九三〇年一月二日から同會議が開催されるに至った。この會議は難航したが四月二二日、ロンドン海軍軍縮條約が成立するに至った。ここで重要なのは日本、イギリス、アメリカ三国協定であり、イギリス、アメリカ間には既に諒解が成立しているのです、同會議の関門は日本の対米七割の主張であつた（ほかにフランス、イタリアの主張があるが、實質的な合意に達することができなかった）。この困難な會議を取りまとめたのはマクドナルドの努力に負う所が大きかつたが、イギリスはロンドン會議で補助艦についてもほぼ対米均等の比率を認めたのである（補助艦總トン数ではイギリスがややアメリカを凌ぐ量を認められているが、そのうち八インチ砲巡洋艦ではアメリカが優り、六インチ砲巡洋艦ではイギリスが優っている。これはジュネーヴ會議においてイギリスが六インチ砲巡洋艦を多数保持することを主張し、アメリカは八インチ砲巡洋艦を多数保持することを主張したことによるものであり、イギリスが海外に多数の海軍基地を有して機動性を要請される、という現実を反映している）。

このようにして、ともかくも成功をおさめた海軍軍縮協定にはアメリカのイニシアチヴに負う所が多く、イギリスが良くこれに協力したとはいへ、イギリスは海軍力の対米均等を認め、海上における嘗ての覇権を事実上放棄する、という犠牲を敢てせざるを得なかつたのである。海軍軍縮制限條約の締結に先立ち「太平洋における島嶼たる属地および島嶼たる領地に関する四國條約」が締結され（一九二二・一二・一三）、その発効（一九二三・八・一七）とともに日英同盟が廢棄されたことも（この場合には日英同盟を背景とする日本の極東政策が一層批判の対象とされたとはいへ）第一次世界大戰後の太平洋における新たな國際關係を示しているのである。

國際連盟を中心とする一般軍縮のころみは結局失敗に終ったとはいえ、ここでもイギリスは役割を果たしている。

特に國際連盟にはアメリカが加盟しなかったので、大国としてのイギリスやフランスの占める地位は一層重要であった(もっとも軍縮會議準備委員会には当初からアメリカが参加し、ソ連も一九二七年一月から参加した)。はじめ軍縮問題を研究していた臨時混成委員会にエッシャー卿 (Lord Escher) が、ワシントン海軍軍縮條約にならった兵力量の比率的制限を骨子とした提案を行なった(一九二二・二・一)。この案が失敗してからその経験にかんがみ、委員会は軍備の直接的制限のほかには間接的制限を重視し、セシル卿 (Lord Cecil) を中心として侵略に対する相互保障條約を研究し、第三回總會における相互安全保障基礎原則の承認を背景に、セシル案のほかにフランス案その他を加味して相互援助條約案を採択した。同草案は、侵略戦争を罪惡と認め侵略行為を相互に抑制することを約し(第一条)、軍縮を行なつた国が侵略を受けた場合にはこれを援助することとし(第二条)、以下國際連盟を中心とした戦争の予防、侵略国に対する制裁、被侵略国への援助、援助供与国に対する財政協力、等を詳細に規定している。しかるに同草案は一般的に侵略の認定が困難である、という点において多くの批判を受けたが、皮肉にも同草案にもっとも強く反対したのはマクドナルドの第一次労働黨政府であつた。批判の要点は、連盟理事會が侵略を全会一致で認定することの困難や、違反国に対する連盟の制裁措置が實際上行なわれないことを指摘して、同案による安全保障は不確実であり、イギリスが同條約の義務を履行するためには、かえつて海軍拡張が必要である、とするのである。こうして同草案に対する賛否は相半ばして結局成立をみるに至らなかった。第五回總會ではマクドナルド首相が自ら演説して相互援助條約案を否定し、アメリカ、ドイツ、ソ連を連盟に加盟させて連盟を普遍的なものとすることを強調するとともに、新たに仲

裁裁判制度を強化し、法律問題のみならず政治問題をも対象に含ませ、常設国際司法裁判所規程第三六条第二項の応訴義務範圍を拡大し、連盟規約を改正することを提案した。エリオ (Edouard Herriot) フランス首相も連盟の普遍化と仲裁裁判制度の強化を歓迎し、特に仲裁裁判を受諾しない国は侵略国と認定する、との規準を提唱した。ここに総会は、各国政府の声明を諒承し、速やかに軍縮會議を召集するために、總會第三委員會に相互援助条約案に関連する各種の意見を研究し、仲裁裁判の援用または軍縮の必要条件たる安全保障に関し連盟規約に包含される義務を審査することを付託し、第一委員會に、必要あれば連盟規約改正の目的を以て紛争処理に関する規約の条項を研究し、常設国際司法裁判所規程第三六条第二項の受諾を容易ならしめるため、如何なる限度まで正確ならしめられ得るかを審議することを付託する、英仏決議案を採択した(一九二四・九・六)。(五) 委員會は審議の結果、国際紛争平和処理に関する議定書を作成して、同議定書(ジュネーヴ平和議定書)は總會の承認を経て、一八カ国が署名してここに成功するかにみえた。しかしイギリスでは保守党内閣が成立してからチェンバレン (Austin Chamberlain) 外相は、包括的な義務的仲裁裁判を受諾し得ないこと、その他本議定書によっても侵略を十分阻止し得ないことの諸理由をあげて同議定書の受諾に反対し、その結果成立を不可能にさせた。仲裁裁判を拒否して武力に訴える国は侵略国とみなす、という原則はここに崩壊したのである。

こうして軍備の間接的制限は度々イギリスが提唱したにもかかわらず政權の移動による自国政府の反対によって失敗し、その後も国際紛争平和処理に関する一般規定、戦争防止条約典型が採択されたが、ここでのイギリスの態度はさほど積極的ではなく、本稿の範圍をも逸脱するのでここでは割愛し、また一般にヨーロッパの平和に寄与すること

のあつたロカルノ条約の成立にイギリスは大いに貢献しているが、その外交についても触れないこととする。

国際連盟は以上の討議と併行して軍備の直接的制限を検討して臨時混成委員会、理事会委員会がこれに當つていたが、一九二五年一二月の理事会全員委員会の決定によつて軍縮會議準備委員会が組織され、同準備委員会は一九二六年五月より開かれた。委員会は軍事問題を取扱うA小委員会と、非軍事問題(經濟問題)を取扱うB小委員会および混合委員会にわかれ、軍備の定義、軍備の制限および縮少、一般軍縮と地域的軍縮、等理事会より付託された八項目を検討し、イギリス、フランスの提出した一般軍縮条約案を採択した(一九二七年一月にはソ連は軍備全廃案を提出したが、ドイツが稍々同情的態度を示したほかは一般に冷視されてその實質討議に至らなかつた)。たとえばイギリス案は海、空軍の兵員数の制限を規定せず、総トン数主義を排して艦種別制限方式を採用する、など海軍国としての立場と従來の主張をとり入れたものであり、その点はフランス案についてもいえるのであるが、委員会はさらにその他の修正案、B小委員会の報告などを考量して軍縮条約草案を作成した。一九三一年一月連盟理事会は同草案を承認し、一九三二年二月二日に開かれる軍縮會議招請状が発せられるとともに、理事会決議にもとづいて九月一日までに軍備の現状を報告することを各国にもとめた。しかるに六月二九日下院における軍縮問題討議においてマクドナルド首相は、イギリスは戦後軍縮を実行し来り、ほとんどその限界にまで達しているのでこれ以上の縮少は不可能であると表明した。当時一九二九年以来經濟恐慌が進展し、ようやく國際政治の危機的状況が生れようとした時であり、フランス、ドイツは現状で軍縮を行なうことに消極的な意向を表明し、ドイツの如きはむしろ条約改定を要求して軍拡を行なおうとする氣構であつた。^(六)

ジュネーヴ軍縮會議はこうした状況のなかで予定通り開かれたが、その年の八月二十九日にはドイツは均等軍備を要求して、九月一四日には同軍縮會議を脱退した。これは二月一日の五カ国共同宣言（英、米、仏、独、伊）でドイツの平等地位を承認することを代償として、ドイツの軍縮會議復帰となり、一応拾収されたが、翌年（一九三三年）一月三〇日にはヒットラー（Adolf Hitler）がドイツ首相に就任した。ヴェルサイユ体制の打破と均等軍備の要求はナチ党のかねてからの要求であるので、新政権の成立は軍縮交渉の前途に暗影を投げかけ、三月一六日、イギリスはドイツの要求をとりいれたマクドナルド案を軍縮會議に提出したが、フランスは安全保障制度の確立を主張し、一月一四日にはサイモン（Sir John Simon）イギリス外相がマクドナルド案にかわる新しい案を提出したが、ここではドイツの均等軍備の原則は認められなかった。ドイツはサイモン案の提出をみてただちに軍縮會議および国際連盟より脱退したのである。

マクドナルド案からサイモン案への推移は当時のイギリス外交の姿勢を良く示しているといえる。ドイツの脱退によって軍縮會議はほとんど存立の意義を失ったのであるが、ドイツの均等軍備の主張とフランスの安全保障制度確立の要求とは、その後も両国間の覚書交換によって論争が繰り返されているが、イギリスは一九三四年一月二十九日の覚書において再びドイツの均等権原則を採用した新軍縮案を両国に提案するとともに、独仏間の斡旋を行なうことを申し入れた。この提案はフランスが拒否し（四・六、四・一七）、ドイツもこれをもって軍縮交渉の失敗と確認した。その後はかえって軍拡競争が実際に行なわれ、なканずくドイツは一九三五年三月九日にはヴェルサイユ条約で禁止されている空軍の再建を発表し、一六日には国防軍編成法を發布してヴェルサイユ体制の打破を実行した。この間にあ

ってイギリスは英仏共同宣言(一九三五・一・三)において空軍ロカルノ協定、東欧ロカルノ協定、ダニューブ不可侵協定の三つの地域的協定によってヨーロッパの安定をはかる構想を発表するとともに、交換公文の形式で英独海軍協定を成立させ(六・一八)、両国の軍艦の比率を一〇〇対三五とし、潜水艦の比率は当分一〇〇対四五の比率とすることを認め、ヴェルサイユ条約(第五編)の海軍軍備制限条項は正式に破棄された。^(註)このようにイギリスは振幅の大きい外交を繰り返しつつ、全体として現状打破を主張するドイツの要求に妥協を続けるのであるが、そうした宥和政策はミュンヘン協定(一九三八・九・三〇)において頂点に達し、第二次世界大戦に至ることは今更いうまでもない(なお軍備に関しては一九三七・七・一七艦艇の質的制限に関する英独協定および補足声明、一九三九・一・一八同協定の自動平衡条項にもとづく、ドイツの潜水艦トンの数の対英均等量建造、および建造中の一万トン巡洋艦二隻の装備変更通告、一九三九・四・二八ドイツの英独海軍協定廃棄通告)。

二 第二次世界大戦以後の軍縮交渉とイギリス(一)

大西洋憲章(英米共同宣言 一九四一・八・一四発表)は第二次世界大戦後の軍縮の必要性に言及しており、それは連合国共同宣言(一九四二・一・一)でも承認され、さらに国際連合憲章(第一条一項、第二六条)でも軍縮に関する条項が規定されている。

しかし第二次世界大戦後の軍縮交渉を従来のそれと本質的に区別する要素は

一、破壊力が飛躍的に大きい熱核兵器、およびその運搬手段としてのミサイルが開発されて従来の戦略方式は一変

し、軍縮および軍備管理交渉での中心課題は熱核兵器およびミサイルの規制に向けられ、従来の通常兵器の規制は後景におしやられていること。

二、冷戦の進展にともなう世界政治の分極化が行なわれて、アメリカ、ソ連の地位が飛躍的に向上したのに対して、イギリス、フランスは政治的にも経済的にも衰微し、その地位を幾分でも回復することができたのはようやく最近の数年間のことに属すること、であった。イギリスがNATOの一員であることも防衛問題についての発言を拘束する要素であった。^(八)なお、

三、交渉の内容としては、軍縮の実施を管理、査察する国際機構の設置、軍縮それ自身よりも軍備管理 (Arms Control) の問題が最近の焦点となっていること、があげられる。

したがってイギリスの地位は軍縮交渉をめぐっても従来よりもさらに一層底下し、

一、基本的な立場としては対米協調政策が貫かれ、

二、なおフランスと協力して英仏案が度々提出され、

三、そのほかにイギリスが独自の立場から単独に発言、提案を行なっている、

ことがあげられる。なお右の二の点に関連して、交渉の初期段階ではアメリカが原子爆弾を独占する立場にあり、一九五二年からはイギリスが原爆所有国に加わりフランスは未保有国の立場にあり、一九六〇年からはフランスが原爆保有国に加わったが、独自の立場から核兵器の開発を行ない、その他ヨーロッパ、アジアの諸問題や東西関係についても、必ずしもアメリカやイギリスの政策と一致しない政策を打出していることを指摘しておかなければならない。

したがって第二次世界大戦以後はイギリスの政策を追求してもイギリス独自の政策は多分に稀薄化されていて、アメリカ案、英仏案、またはその他の国と共同しての西欧案にその政策が吸収されていることを予め指摘しておかざるを得ない。またイギリス国内にはラッセル (Bertrand Russell) ノエル・バーカー (Philip Noel-Baker) などのすぐれた思想家、政治家が、核兵器戦争や核実験停止について発言しているが、ここでは軍縮交渉の場における政府の政策や主張を中心として考察することも予め指摘しておかなければならない。

一九四三年三月二七日、ローズヴェルト (Franklin D. Roosevelt) アメリカ大統領、イーデン (Anthony Eden) イギリス外相、ハル (Cordell Hull) アメリカ國務長官、ウエルズ (Summer Wells) 國務次官、ハリファクス (Lord Halifax) イギリス駐米大使、ストラング (William Strang) イギリス外務次官補の会談が行なわれ、戦後の国際組織に關連してローズヴェルトとウエルズは地域的組織化を提唱したが、その際世界政治の諸問題についての最終的討議は、戦後世界の治安の維持に當る (to police the world) とみなさるべき米英ソ華四国によってなされるべきだ、と述べた。^(九)これは国連安全保障理事会の組織に通ずる四国警察制 (Four Policemen) の構想の最初の表明だといわれているが、^(一〇)前述のように戦時中から戦後にかけて冷たい戦争が漸次進展し、且つアメリカが原爆を独占していたために、實際上イギリスは戦後世界に警察力としての力をもち得なかったのである。イギリスは原爆の開発については早くから研究に従事し、アメリカにも協力して情報を受けていたが、^(一一)戦後アメリカでは原爆の秘密をアメリカが保持すべきか、ソ連または他の国連安全保障理事国にあかすべきかどうかについて意見がわかれていたが、一九四五年九月二一日の閣議でソ連との直接接触をしりぞけ、^(一二)国連管理方式を採用し、^(一三)一〇月三日トルーマン (Harry S. Truman) 大統領

は議會に教書を送り、原子力の国内管理のための原子力委員会設置を勧告するとともに、^(二三) 原爆の使用と製造の禁止、原子力平和利用の促進について協定を結ぶことを提唱し、まずイギリス、カナダ（イギリスとともに原子力の開発に協力していた）と協議した後に、漸次他の諸国と接触することを提唱している。この約束にしたがって十一月一日よりワシントンで三国首脳会談が開かれ、一日に共同声明が発表された。^(二四) この声明では「原子力の開発ならびに使用について三国の果した進歩からして、三国がこの問題のイニシアチヴをとることをもとめられている」ことを確認しつつ、原子力の破壊的な使用を絶滅し、平和的な使用を確保するために国際連合に委員会を設置し、国際連合に勧告を行なう権限を付与することと提案した。同年二月一六―二六日にモスクワで開かれた米英ソ三国外相會議決定^(二五)（二七日附コミュニケ）のうち、原子力管理機構に関する部分は米英加三国會議決定をほとんどその儘採用し、これを具体化したものである。さらにモスクワ外相會議決定は、原子力委員会設置に関する一九四六年一月二四日の国連總會決議^(二六)にその儘吸収された。

こうして国連原子力委員会は一九四六年六月一日に第一回会合が開かれたが、冒頭アメリカは、原子力の原料と製造諸施設を独占的に所有、経営し、且つ原子力爆発物の研究を独占的に行なう国際原子力開発機関の設置を提唱したバルーク案^(二七)を提出した。これに対しソ連は原子力兵器禁止条約案を提出し（グロムイコ案、一九四六・六・一九）、ついで通常兵器の軍縮を含む一般軍縮を提案して（四六・一〇・二九）、軍縮大憲章（Great Charter of Disarmament）の採択（二二・一四）に至る過程で交渉の主役をなしたのはアメリカとソ連であり、ただ原子力委員会（安全保障理事国とカナダで構成）の審議はアメリカに有利に進行し、バルーク案の趣旨に沿った報告書を採択（二二・三〇）してい

る。そして軍縮大憲章にもとづいて一九四七年には通常軍備委員会(または一般軍備委員会)が設置されたが(二・一三 安保理事会決議)、討議の実質的進展はなく、通常軍備の調査、検証を行なう管理機構の設置に関するフランス提案が採択されている(一九四九・八・一)が、ソ連は安保理事会では同決議案の採択を拒否した。また原子力委員会でも西欧五カ国(アメリカ、イギリス、フランス、中国、カナダ)は共同声明を發して(一九四九・一〇・二五)西欧側とソ連との見解の対立点を列挙した。^(二八)当時実際には冷戦が進展して(四七・三・一二トルーマン・ドクトリン、四七・六・五マシーヤル・プラン發表、四七・一〇・五コミンフォルム設置、四八・三・一七ブラッセル条約、四九・四・四北大西洋条約、五〇・二・一四中ソ友好同盟条約)軍縮の行なわれる条件はかえって失なわれた。一九四六年三月五日チャーチル(Sir Winston S. Churchill)はフルトンに於て有名な反ソ演説を行ないスターリン(Yosif Vissarionovich Stalin)から「第三次世界大戦の戦争屋」と批判されたことは、その間の一つの挿話である。

一九四九年九月二五日ソ連が原子爆弾の所有を公表したことは従来アメリカの原爆独占を打破して、核兵器においても力の均衡と競争が創出される契機をなした点で重要であったが、軍縮交渉の内容に本質的な変化を齎らすものではなかった。朝鮮戦争がまだ行なわれている最中に国連総会は原子力委員会と通常軍備委員会の任務を同時に継承する軍縮委員会を設置する西欧八カ国共同決議案を採択した(一九五〇・一二・一三)。^(二九)同委員会が実際に成立したのは一九五二年三月であるが、この間米英仏三国は新たな軍縮案を総会に提出し(一九五一・一一・七、原子力を含む一切の武力と軍備の規制、制限、および均衡のとれた縮少のために、軍備の継続的で段階的な公開と検証(disclosure and verification)を第一条件とし、検証は効果的な国際査察(international inspection)により行なうこととし、軍縮に

関する国連の事業を推進する趣旨の提案^(二〇)（共同声明）を行ない、ついで一九日にはこの内容を盛り込んだ、軍縮委員会設置に関する提案を行なったのである。この西欧案に対してソ連は、原子力兵器禁止協定の締結、五大国軍備の三分の一削減、兵力および軍備に関する一切の情報提供、国際管理機構の設置、という段階的軍縮案^(二一)を提出した（一一・一六）。

軍縮委員会（正式には原子力および一般軍縮委員会）は一九五二年三月に発足し、アメリカ案、ソ連案、フランス案（三段階軍縮案）、アメリカの軍縮六原則および公表と検証の五段階案、などが提出されたが結論を得ず、五月二八日、米英仏三国がワーキング・ペーパーの形式で提出した案で、兵力制限の試案として米ソ華一各一五〇万、英仏一各七〇〇八〇万、その他の国の兵力は人口の一％以下、という、西欧側としてははじめて兵員数の制限を具体的に示したのであったが、ソ連は原子力兵器禁止と軍備の制限をとまわらない兵員数のみの制限であることを指摘して反対した。イギリスはむしろ労働党内閣において一九五一年より大規模な軍拡を行ない、それがチャーチルの保守党内閣に引継がれていたとみられ、イギリスの原爆保持（一九五二・二・二六発表）もそうした、軍縮とはうらはらの軍事力強化政策の一環であった。軍事力強化に作用する要素としてはさらにアメリカの湿性水爆実験（一九五二・一・一一）、ダレス（John Foster Dulles）アメリカ國務長官の「捲き返し政策」の発表（一九五三・一・二七）、ソ連の乾性水爆実験（一九五三・八・一二）と、現実には軍縮交渉の進展度以上のものがあつた。

しかし他方ソ連はそうした核手づまり状態を背景に、スターリン死去の後をうけたマレンコフ（Goryy Maksimovich Malenkov）首相が朝鮮戦争処理（一九五三・七・二七休戦協定署名）をはじめ、平和共存外交を一層積極的に推

進した。イギリスが軍縮についても独自に柔軟性ある態度をとるようになったのはこの頃、保守党政府によってである。

三 第二次世界大戦以後の軍縮交渉とイギリス (二)

イギリスは軍縮交渉の促進をはかるために軍縮委員会に米・英・仏・ソ・カナダからなる小委員会の設置を總會に^(二四)提案し、可決された(一九五三・一一・八)。小委員会は五四四年四月二三日からロンドンで開かれ、六月一日には英仏軍縮案が提案された。^(二五)これはさきのフランスの三段階軍縮案を修正、具体化して管理機関の整備と関連させたもので、次の諸段階で軍縮を行なおとするものである。

- 一、特定の期間内に行なわなければならない管理機関の設立と配置が終り、その業務が有効に実施できる旨の通告があり次第、
 - (イ) 一切の軍事兵力は一九五三年一月三十一日の水準にとどめ、
 - (ロ) 一切の軍事費は一九五三年一月三十一日に終る年間の経費にとどめる、
- 二、管理機関が業務を効果的に実施し得る旨の通告を為し次第、
 - (イ) 通常兵器と武装兵力の協定削減量の半分の削減する、
 - (ロ) 前項の完成とともに、あらゆる種類の核兵器と他のすべての禁止された兵器の製造を停止する、
- 三、管理機関が業務を効果的に実施し得る旨の通告を為し次第、
 - (イ) 通常兵器と武装兵力の協定削減量の残り半分の削減する、

(四) 前項の完成とともに、

(1) 核兵器の全面的禁止と除去、ならびに現存する核物質の平和利用への転換を行ない、

(2) 他のすべての禁止された兵器の全面的禁止と除去を実施する、

四、以上の措置が実施されてから、各国の軍備および武装兵力をさらに削減して、国内治安維持と、国連憲章の条項によって締約国が負っている義務の履行に蔽に必要な水準に限定し、管理機関はなお存続させる。

この案は完全軍縮に関する西欧案（後述）に連なる内容をもっているが、協定削減量の内容や削減の期限などについては将来の交渉に譲られている。また管理機関の内容については別にアメリカがこの小委員会に、バルーク案を修正した国連軍縮・原子力開発機関の創設を提案している。またソ連は原子力兵器使用禁止決議案や新軍縮案を提出したが、そこでは従来の主張のほかに海外基地撤廃や戦争宣伝の禁止、軍縮条約参加国の次年度軍事支出の三分の一削減、などが新たな提案である。こうして軍縮小委員会の審議は妥結に達せず、七月、イギリスはソ連の態度を非難する声明を発表したが、ソ連は間もなく画期的な譲歩提案を行なうのである。

一九五四年九月三〇日、第九回国連総会にソ連は、上述の英仏案を基礎とした次のような二段階軍縮案を提出した。^(二七)

〔第一段階〕

A 六ヵ月（または一年）以内に軍備、武装兵力、軍事支出を一定基準の五〇％削減、軍備、武装兵力は五三年十二月末日の水準から削減し、軍事予算は五三年十二月末日に終る年間の軍事支出から削減する

B 右の削減の履行を監視するため安全保障理事会の下に暫定的な国際管理委員会を設置する

〔第二段階〕

A 次の六ヵ月（または一年）以内に軍備、武装兵力、軍事支出の残り五〇％を削減

B 原水爆その他大量破壊兵器の製造停止と廃棄

C 恒久的国際管理機関の設置

ソ連案は成立しなかったけれども、この総会では満場一致で軍縮共同決議、原子力平和利用決議が採択された（一九五四・一二・四）。なお一九五五年の軍縮小委員会にはソ連が、継続的な基礎で査察を行なう常設国際管理機関の設置を認める軍縮案を提出し（三・一八）、英仏も自国の兵力を六五万まで縮少する用意のあることを表明し（三・二九）、通常軍備の削減量の七五％が削減された時に原子力兵器が全面的に禁止されることを認めた（四・一九）。ソ連も英仏の兵力量六五万を認め、米ソ中の兵力量各一五〇万乃至一〇〇万とすることを提案したが（五・二〇）、同時に提出した外国基地撤廃の要求は西欧側にとって受諾し難い点であった。

チャーチルにかわって首相となったイーデンはこの年五月の選挙戦の際に、東西首脳会談による緊張の緩和を公約していたが、その首脳会談は七月一八日―二三日にジュネーヴで開かれ、イーデン首相はヨーロッパの安寧をもたらす主なる要素はドイツ統一であると述べて、東西両勢力の擁する中部ヨーロッパ地域に査察制度をしく、具体的にはドイツに査察をともなった軍縮を実施し非武装地帯を設置する提案を行なった。なおイギリス代表は二二日軍縮と査察制度の実施をヨーロッパの安全と結びつける覚書を提出した^(二六)。これは一種の disengagement（一般には「兵力引き離

し」と訳されることが多い) 構想であり、その後ソ連はイーデン案のように査察制度をともなったものとしてでなく、世界の諸地域に非武装地帯を設置する一連の提案を行なうのである。なお、イギリスはそれまでにドイツの自由な再統一に関する計画を発表しており、ジュネーヴ会議後はフランス、アメリカとともにドイツの再統一とヨーロッパの安全についての提案を行なっている(一九五五・一〇・二七)。これは軍縮問題を緊張の緩和に資する他の政治問題と関連させてとりあげている点で注目されるが、イギリスの発言権は軍縮についても、ドイツ問題でも、まだ十分ではなかった。

この首脳会談では他にソ連軍縮案、フランス案(軍縮による余剰金を後進国開発に充当)も出されているが、最大の波紋を投じたのはアイゼンハワー(Dwight D. Eisenhower) アメリカ大統領の提出した軍事施設の青写真交換と空中査察の提案であった。^(三十一)これは従来の「公開と検証」の原則を發展させた画期的な提案で、大統領は提案に際して、軍縮の重点を査察と報告制度におくことを主張しており、これ以後軍縮問題は明確な査察をともなった管理体制の確立、いわゆる軍備管理(Arms Control)の問題に重点がおかれるようになるのである(軍備管理は必ずしも軍備の縮小 disarmament, arms reduction にのみ結びつく観念ではないが、ここではその点には触れないことにする)。一九五六年度の軍縮小委員会での英仏案^(三十二)(三一・九)は第一段階で軍備、軍事支出の凍結と削減を開始することともに空中査察、地上査察を含む管理制度を実施することとしている(第二段階、第三段階で軍備、軍事支出を段階的に削減し、核兵器についても第一段階で侵略に対抗する以外使用禁止、第二段階で実験制限、第三段階で生産と使用を全面的に禁止し、その間に軍縮管理査察機関を設置する)。さらに空中査察はダレス國務長官が一九五七年八月二日に西欧四カ国案(米英仏加)として提出した三種

類の査察案にきわめて広範囲に示されている。一九五七年には開発の途上にあったミサイル(八・二六)連ICBM実験成功発表、一〇・四第一号スプートニク(九・一)発射の規制が軍縮交渉の内容に加えられているが、四カ国査察案はそのどれが実施されても、米ソのミサイル戦略にとって重要な北極圏査察が行なわれることになるのである(もちろん、ソ連はそのいずれをも受諾しなかった)。西欧四カ国はさらに八月二十九日、三段階軍縮案を提案している(第一段階で兵員数を米ソ各二五〇万、英仏各七五万に削減、安保理事会の枠内に管理機関を設置し北極圏を中心とする空中査察実施、核兵器は個別的、集团的自衛以外使用禁止、実験は六ヵ月乃至一年間中止、第二段階で兵員数を米ソ各二一〇万、英仏各七〇万まで削減、大気圏外発射物に対する査察専門委員会設置、第三段階で兵員数を米ソ各一七〇万、英仏各六五万まで削減)が、結論を得ないままに軍縮小委員会の審議は打切られた(九・六)。そして十一月一日の総会で西欧二四カ国共同軍縮決議案が採択されたが(三四)効果的な管理のもとに核実験停止、軍事目的のための核物質生産の停止、貯蔵核兵器を漸次平和利用に転換、適切な保障のもとに兵力と通常軍備を削減、奇襲防止のための地上および空中査察の確立、大気圏外への物体発射を平和的、科学的目的に限るための監視機構の研究を含み、小委員会が検討の上安保理事会に報告することをもとめている)が、ソ連は軍縮委員会の改組を要求して軍縮委員会をボイコットしたので、軍縮問題を討議する場は一応失なわれた。

一九五九年九月一八日の国連総会でソ連は完全軍縮提案を行なった。その前日の一七日にはロイド(Selwyn Lloyd)イギリス外相が三段階軍縮案を提出した。イギリス提案は控え目ではあるけれども、最終的には国内治安維持に必要な水準まで軍備を縮少する、完全軍縮の基礎に立つものであった。イギリス案およびソ連案の内容はほぼ次の通りであり、後述のようにイギリス案は西欧側の完全軍縮案の基礎案となったものであった。(三五)

イギリス案

〔第一段階〕 核実験停止協定の締結、核分裂性物質を兵器製造のために使用することの中止に関する技術会議の開催、兵力保有量についての協定と兵力および通常兵器の現在の保有水準についての情報収集機関の設置、軍縮国際管理機関および大気圏外利用に関する諸問題の研究、

〔第二段階〕 適切な管理のもとに通常兵器と兵力の漸進的削減、兵器用の核分裂性物質の生産停止、核分裂性物質の軍事用貯蔵分を国際監視のもとに非軍事的用途に転換、奇襲防止のための査察体制の確立、大気圏外平和利用体制についての協定、国際管理機関の事業開始、

〔第三段階〕 核・化学・細菌兵器その他大量破壊兵器の製造と使用の禁止、大気圏外の軍事利用禁止、核その他大量破壊兵器の残存貯蔵分の管理とその廃棄の可能性の再検討、軍事予算の効果的管理の確立、通常兵器および兵力を国内治安維持に必要な水準まで削減、国際管理機関は平和維持の完全な能力を取得し最終形態に達する。

ソ連案

〔第一段階〕 ミソ中―各一七〇万、英仏―各六五万まで兵員数削減、その他の国は総会特別会議または完全軍縮世界会議で合意された兵力数まで削減、兵器と装備も適当規模まで縮少、

〔第二段階〕 警察隊を除く残り軍隊の廃止、在外軍事基地の撤廃、

〔第三段階〕 一切の核およびロケット兵器の廃止および製造と所有の禁止、軍事目的と軍事技術の創造のための科学的調査の禁止、陸軍省、参謀本部、一切の軍事的および軍事化された公共機関と団体の廃止、徴兵、軍事教育、軍

事勤務の禁止、いかなる形式による軍事支出をも停止、

なお軍縮の諸段階に応じ国際管理機関設立。

ソ連案は徹底的で簡明であるが、国際管理機関の内容については詳しく触れられていない。そして西欧諸国にはイギリス案を、より現実的な案として歓迎するものがすくなかった。一九六〇年三月一六日の一〇ヵ国軍縮委員会に提案された西欧側の「自由で平和な世界における一般完全軍縮案」^(三六)はイギリス案を基礎として、段階的軍縮案としての内容を整えたものであり、さらにソ連も六月二日および九月二三日には、この西欧軍縮案をとりいれてさきの完全軍縮案を修正しており、軍縮案の内容としては大いに接近した。しかし同時にソ連は植民地全廃を提案し(六〇・九・二三)、さきに完全軍縮提案に際し西欧が受諾しなかった場合の副提案として在外、基地、軍隊の廃止、撤退、NATO参加諸国とワルシャワ条約参加諸国との間の不可侵条約の締結、という如き、多分に(しかも西欧側にとって受諾がかなり困難な)政治的性格をもった提案もなされており、さらに一九六一年にはソ連が国連運営のトロイカ方式を強調して、軍縮交渉は難航したのである。ただ一九六一年九月二〇日、米ソ両国は共同で軍縮八原則を声明し、改組されて成立した一八ヵ国軍縮委員会で軍縮条約草案が検討されているが、イギリスについて目立った活躍は認められない^(三七)(この間一九五八年からは国連の枠外で、軍縮交渉に連る奇襲防止会議、核実験停止会議が開かれており、特に軍縮交渉が本質的には停滞していた期間に交渉が進展した核実験停止問題でのイギリスの立場については一考を要するが、紙数の関係で割愛し今後の検討に譲った)。

四 結 語

以上にみられるようにイギリスは両大戦間の軍縮交渉において重要な役割を果たした。しかし海軍軍縮においてはイギリスは従来の優越的地位を放棄して対米均等を認め、太平洋・極東に関する全般的な要素を考慮すればアメリカの指導的立場が認められたといえよう。一般軍縮については連盟時代常にこれを紛争の平和的処理や安全保障と結びつけて推進する努力がなされていたが、イギリスはしばしば自国の代表、または政權交代にともなうて前政府の方針が政府によって否定されたことは鼎の輕重を問われるといっても良いものであり、ナチ政權が成立してからはドイツの均等軍備の主張に対しても宥和政策を續けて、その結果は破綻に終った。第二次世界大戦後は政治的にも軍事的にもイギリスの地位は甚だしく低下し、軍縮交渉においても独自の構想を打出すことはできなかったが、イーデン首相時代から漸次米ソの間に立って独自の發言を行なうようになり、特にフランスが核兵器開発や核戰略構想について必ずしもアメリカや他の西欧諸国と一致しない政策をとるようになって、軍縮交渉におけるイギリスの地位は、あくまで西欧側の一員たる立場を保持しながら、米ソの中間的立場にあり、相對的に重要なものになるのである。

(一) 拙稿「日本のワシントン會議参加」(早稲田法学会誌第十卷法律編)二九〇—三一頁。またこの問題はアメリカの第一次大戦参加に密接に関連している。

(二) 拙稿「第三次日英同盟更新問題——ワシントン會議開催提議に関連して——」(早稲田法学第三五卷第一・二冊)二七五—七六頁、二八九頁。

- (三) 詳しくは拙稿「日本のワシントン会議参加」三六〇三九頁。
- (四) Disarmament and Security: A Collection of Documents, 1919-55 (Committee Print), pp 94ff. (以下 Disarmament and Security と略称)。
- (五) 「国際連盟ニ於ケル軍備縮小問題」(大正十五年七月、外務省) 三二九〇三〇頁。
- (六) 兩大戦間の軍縮問題についてのイギリスの努力について Chaput, Roland A., Disarmament in British Foreign Policy, London, 1935 参照。
- (七) この時代の問題については概略的には Survey of International Affairs の初巻を参照。
- (八) Northedge, F.S.; British Foreign Policy: The Process of Readjustment, 1945-1961, London, 1962, p. 168.
- (九) Sherwood, Robert E.; Roosevelt and Hopkins: An Intimate History, N. Y., 1948, pp. 717-18
- (一〇) Bechhoefer, Bernhard G.; Postwar Negotiations for Arms Control, Washington, 1961, p. 16
- (一一) Clark, Ronald W., The Birth of the Bomb: Britain's part in the weapon that changed the World, London, 1961, cf. Bechhoefer, p. 29
- (一二) 田中直吉「原子力管理と国際政治」(法学雑誌第五三巻第三・四号) 一一〇〜一一四 Schuman, F. L., International Politics, N. Y., Toronto, London, 1958, pp. 507-8
- (一三) マンロー法に対するイギリスの抗議については Northedge, op. cit., p. 171
- (一四) Documents on Disarmaments, 1945-1959, 2 vols, Washington, 1960 (Department of State Publications 7008), pp. 1-3 本雑誌に於て Documents と略称)
- (一五) Ibid, pp. 3-5

- (一六) Ibid, pp. 6~7
- (一七) Ibid, pp. 7~16 その後アメリカの提出した三つの覚書は pp. 25~42
- (一八) Ibid, pp. 216ff
- (一九) Ibid, p. 274
- (二〇) Ibid, p. 307
- (二一) Ibid, p. 289
- (二二) Ibid, p. 365
- (二三) Bechhoefer, op. cit., p. 279
- (二四) Ibid, p. 286
- (二五) Documents, p. 423
- (二六) 軍備の国際管理には全く新しい主権概念が含まれているが (Northedge, op. cit., pp. 287~88) それはバルーク案の内容に既に認められるものである (前記バルーク案の附属覚書、前注一七参照)。そして戦後の軍縮交渉が進展しなかったのはソ連がこの新しい主権概念を受入れなかった——あるいは受け入れることができなかった——ことに一つの重要な要因があったにせよ。
- (二七) Documents, pp. 431
- (二八) Ibid, pp. 478~84, 488~89, Bechhoefer, op. cit., pp. 299~301
- (二九) Documents and Security, pp. 555~58
- (三〇) Ibid, pp. 561ff. なおマイツ問題については日本国際問題研究所編「ドイツ・ベルリン問題の研究」(昭和三八年、同

研究所）

- (三二) Documents, pp. 486～88
 - (三三) Ibid, pp. 596～98
 - (三四) Ibid, pp. 839～45
 - (三五) Ibid, pp. 915～16
 - (三六) ロイド案、フォルシタッフ案、およびソ連政府宣言は Ibid, pp. 1447～51, 1452～60, 1460～74
 - (三七) Documents on Disarmament, 1960, Washington, 1961, (Department of State Publications 7172), pp. 68～71
- (三七) 本稿の校正中に発表されたイギリスの三段階軍縮案（一九六四・二・二五軍縮委員会）はソ連により一蹴されたが、国際平和維持軍の創設、暫定的軍縮措置の推進、軍縮の検証方式などの点で軍縮交渉を一層具体的、現実的に推進し得る要因を含んでいる。

後記 本稿は元来核実験停止交渉まで含めて、フランスその他中立諸国の軍縮交渉にたいする立場をも検討して、米

ソのそれと対比させる構想であったが紙数の制約により、その一部のみを発表するものである。